

## 国内経済情勢

### 概 観

大企業の設備投資は、一部に能力増強投資を繰延べる動きはあるものの、合理化・省力化、新製品開発投資を中心に底固く推移している。また、公共事業関連資材の荷動きも引続き幾分増加をみている。反面、中小企業の設備投資や住宅投資は低水準に推移している。輸出は海外景気の低調持続や輸出先における現地在庫調整の影響から引続き停滞気味である。また、個人消費も、夏物商戦が不振に終わったほか秋物衣料の出足も鈍いなど、天候要因もあって一進一退の域を脱していない。

こうした状況下、出荷は停滞を示し、企業の業況判断は輸出関連業種を中心に厳しさを増している。57年度上期の企業収益も輸内需の停滞、円安の影響などから減益が見込まれている。ただ先行きについては生産、売上げとも回復に向うことが期待されており、収益面でも下期は増益が予測されている。

8月の商品市況は、ポリエステル糸、C重油等が下落したものの、メーカー・商社が厳しい供給抑制姿勢を続ける中で、海外相場高、為替円安の影響もあって総じて幾分上昇気味となった。この間、8月上、中旬の卸売物価は、為替円安に加え、国内品でも石油製品や鋼材の値上げがみられたため続騰した。また、8月の消費者物価(東京、

速報)も、当月は天候不順に伴って野菜等生鮮食品が急騰したため上昇をみた。

金融面をみると、7月のマネーサプライ前年比伸び率は、4～6月期並みとなり、全国銀行貸出約定平均金利は引続き低下した。この間、8月の公社債市況は、月前半円安の進行等から軟弱地合で推移したあと、米国金利の低下から反発し、その後はおおむね保合い圏内の動きとなった。

7月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は引続き黒字となったが長期資本が大幅な流出超をみたため、総合収支は前月に続き赤字を記録した。8月の為替市場をみると、月前半は米ドル全面高の中で円相場は下落し、その後、米国短期金利の低下が進む中で反発したが、月中では若干の円安となった。

### 7月の生産は微増

7月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速報)は+0.2%と前月(+2.4%)に続き増加した。一方、出荷(速報)は前月かなり増加をみた(+2.3%)あと0.9%の減少となった。この間、生産者製品在庫(速報)は0.1%の微増となった。

\* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産、出荷の特徴をみると、鉄鋼がかなりの減少となったほか、一般機械(金属加工機械、特殊産業機械等)も輸出不振を主因に落込みをみた。一方、電気機械がVTRや通信機械(電話交換機)を中心に増加したほか、窯業・土石製品も官公需前倒しの影響を背景に引続き増加傾向をた

どった。この間、在庫面ではメーカーの減産態勢持続から素材業種を中心に徐々ながら調整が進展しているが、エアコン、繊維製品等の季節商品では天候不順の影響から在庫の積上りをみている。

なお、8月時点調査の日本銀行「短期経済観測」によれば、主要企業製造業の生産、売上げは上期減少のあと、下期には加工、素材業種とも回復が期待されている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、7月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、鉄鋼、石油等製造業からの受注落込みを主因に3.3%の減少となった(4～6月-0.2%)。一方、7月の建設工事受注額(民間分、速報)は-1.3%と前月(-7.1%)に続き減少した。

なお、上記「短観」対象主要企業(全産業)の57年度設備投資計画は、自動車、鉄鋼、電力等で幾分下方修正されたが、合理化・省力化、新製品開発投資の伸びは依然高く、全体では前年度比+5.8%と引続き底固い伸びが見込まれている(前年度+6.8%)。この間、中小企業製造業の57年度設備投資計画は、現時点では年度間14.9%減少の計画となっている(前年8月時点の56年度計画は-16.1%、実績は+1.1%)。

一方、7月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、昨年在耐震法施行(56/6月)後の反動減から低水準に推移したこともあり、+7.8%と4か月ぶりに前年を上回った。

また、7月の公共事業契約額(前年比)は、+7.0%と引続き増加した。

7月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+2.3%と天候不順等から夏物商品を中心に低い伸びにとどまった(4～6月+4.2%)。また、8月入り後の都内百貨店の売行きも秋物衣料

の出足が鈍いなど引続き伸び悩んだ模様である。

8月の耐久消費財の売行きをみると、天候不順から夏物商品(エアコン、扇風機)が不振に終わった一方、VTR、電子レンジが引続き高い伸びを示したほか、カラーTV、掃除機もまずまずの売行きをみるなど品目により区々の動きを示した。一方、8月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は夏季ボーナス払販の反動もあって-0.5%と前年水準をやや下回った(前月+8.0%)。

7月の雇用動向をみると、常用雇用は0.2%の微減(前月+0.1%)となったものの、完全失業率は2.37%と低下を示した(前月2.48%)。この間、有効求人倍率は3か月連続の横ばい(0.58倍)となった。一方、所定外労働時間(全産業)は前月減少(-0.7%)のあと+2.3%と非製造業を中心にかなりの増加をみた。

なお、前記「短観」によると、57年度上期の企業収益(主要企業全産業、経常利益)は、輸内需の停滞、円安の影響等から前期比18.4%の減益と5月調査(-10.3%)比さらに下方修正されたが、下期については同14.6%の増益が見込まれている。

#### 卸売物価は統騰

8月の商品市況をみると、ポリエステル糸、C重油等が下落したものの、メーカー・商社の供給抑制持続(鉄鋼、ガソリン、灯油等)や海外相場高、為替円安の影響(銅、亜鉛)のほか、一部官公需関連品目(H形鋼、塩ビ)では若干の引合い増加もみられ、全体として幾分上昇気味となった。

卸売物価は、7月に0.6%の上昇を示したあと、8月に入ってから上旬+0.3%、中旬+0.1%と引続き上昇した(中旬の前年比上昇率+1.2%)。品目別には輸出入品が為替円安等から統騰となったほか、国内品も石油製品や鋼材の値上りから上

昇した。

8月の消費者物価(東京、速報)は、衣服が夏物バーゲンから統落したものの、当月は天候不順から野菜等生鮮食品が急騰したため、全体では+0.8%(前月-0.7%)となり、前年比も+4.0%に上昇した(同+2.0%)。

#### 企業金融は緩和基調持続

8月の金融市場をみると、銀行券は1,992億円の還収超(前年同997億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は、+7.0%とほぼ前月(+6.9%)並みの伸びを示した。一方、財政資金は国債発行額が増加したほか、外為会計の揚超幅拡大等から全体では前年(1,332億円の払超)とは逆に5,955億円の揚超となった。このため、月中3,245億円の資金不足(前年2,412億円の余剰)が生じたが、日本銀行は売出手形の決済によりこれを調節した。

この間、短期金融市場レートは、月前半上昇傾向をたどったが、月央以降は資金需給が余剰地合となったこと等から弱含みの推移を示した。コールレート(無条件物)は12日に7.4375%まで上昇したがその後弱含みとなり、月末水準は7.0625%となった(月中-0.0625%)。また、手形売買レート(2ヵ月物)もコールレートにつれて変動し、結局前月末と同水準の7.3125%で越月した。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD平残、前年比)は、4～6月期に企業の資金需要の落着き基調持続を背景に幾分伸びを低めた(1～3月+10.6%、4～6月+9.2%)あと、7月も+9.3%とほぼ4～6月期並みの伸びとなった。一方、7月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.016%と前月(-0.025%)に続き低下した。

この間、前記「短観」によって企業金融の動向をみると、石油精製や輸出関連業種等一部に緩和

一服の気配がうかがわれるものの、総じて緩和基調を続けている。

8月の公社債市況は、月前半円安の進行等から軟弱地合で推移したあと、中旬末にかけては米国短期金利の低下から反発したが、その後は小動きとなり結局通月ではほぼ保合いとなった。この間、長期国債の応募者利回りは、0.463%引上げられた(改訂後利回り8.274%)。一方、株式市況はニューヨーク株式の統落や為替円安から月央まで軟化した。その後は米国短期金利の低下、円相場の持直しから反発した(東証指数月末530.48、月中-0.46%)。

#### 円相場は月央以降やや持直し

7月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は7.7億ドルの黒字と前月(同10.2億ドル)に比べ黒字幅をやや縮小した。この間、長期資本収支は外国資本がまずまずの流入をみたが、本邦資本が引続き高水準の流出となったことから全体では19.6億ドルと前月並みの大幅流出超となり、この結果、総合収支は5.0億ドルの赤字を記録した(前月同14.7億ドル)。

7月の輸出(通関、ドルベース)は-1.2%と3ヵ月連続の減少となったが、数量ベースでは3.8%の増加(4～6月-4.1%)をみた。品目別(数量ベース)には、二輪自動車、テレビ等が輸出先市場における現地在庫調整の影響等から減少したが、事務用機器等が引続き堅調に推移したほか、鉄鋼が棒鋼を中心に増加となり、また自動車、合繊糸等も当月は増加をみた。

7月の輸入(通関、ドルベース)は+1.2%と4ヵ月振りの増加となり、数量ベースでも+0.7%と微増した。品目別(数量ベース)には、鉄鉱石、木材等が減少した一方、原油が入着集中から5ヵ

---

月振りに増加となったほか、食料(小麦、とうもろこし等)、羊毛も増加した。

8月の為替市場をみると、月前半は米ドルの全面高が続く中で円相場は下落、17日には265円35

銭と約5年振りの安値を記録したが、その後は米国短期金利の低下が進む中で反発し、結局259円60銭で越月した(月中2円95銭の円安)。

(昭和57年9月10日)